

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		あすなろクラブ神埼				公表日	R7年4月1日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境 ・ 体 制 整 備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	1	エリアスペースを工夫して過ごせるようしている。		
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		特性や状況によっては2人体制で配置している		
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	1	構造化によりエリアを確立し、安心して過ごせるような環境づくりを行っている。	バリアフリー化は出来ていないため、様々なケースに対応できる環境を作る必要がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		毎日の清掃は欠かさず行っている。		
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	2	5	エリアスペースを工夫して過ごせるようしているが、スペースに限りもある。		
業務 改 善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5	2		業務遂行表を活用し、計画性を持って持つて業務を行う。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	2	保護者とのコミュニケーションをこまめにとり意向を把握するように努めている。	回収したアンケートのご意見は事業所で周知を行い、改善に繋げている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		朝礼の際に意見を言いやすい環境を作っている		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		7		今後検討していきたい。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内などで研修を開催する機会が確保されているか。	4	4	・個人的に研修を受けている。 ・連絡協議会などを通して、様々な研修を行っている。参加メンバーの偏りもある。	職員間で要望があれば、研修の機会を増やしていきたい。	
適切 な 支 援 の 提 供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7				
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		定期的に保護者との面接を行いニーズや課題を聞いている。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	1			
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		支援会議等で職員間で共有しあなっている。		
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		日々の申し送り等で確認し、事業所のアセスメントシートでの確認も行っている。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		理解度や成長度に合わせて、楽しめるような活動を計画している。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7				

	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		子どもの特性に応じて行い作成している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		毎日の朝礼で、担当や引継ぎ留意事項を説明後、支援にあたっている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	2	ケース記録を確認し、その日の様子や支援内容について確認している。一部職員は早めに勤務終了となる為、振り返りが後日にな	ケース会議等の時間を設け、全体で共有できるように計画を行っていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		ケース記録を確認し、その日の様子や支援内容について確認している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7			個別支援計画書に基づいた評価表を活用し、広い視野で支援にあたって行きたい。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		児発管が参加し、情報は事業所で周知をおこなっている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか、また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		支援会議等で共有し、おこなっている。	
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	7			
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		7		今後検討していきたい。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		連絡帳や電話にて、日頃の様子を伝えている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレン特・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7			情報があれば保護者にも共有していきたい
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7		契約時におこなっている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		定期的に面談を行い設けている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		保護者との面談を設けている。	

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		定期的ではないが連絡帳等で、やり取りしている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		7		感染症により休止していたが、要望があれば再開の検討をおこなう。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		通信やSNSを通して活動の様子を発信している	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7			通信やSNSに顔写真を掲載する際は、承諾を得ているか、名前は写っていないか等、細やかなチェックをおこなう。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		7		地域との交流がない為、機会があれば活動計画に取り入れ保護者への周知をおこなう。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		契約時の説明や保護者への事前連絡により、迅速な対応に繋げている。	
非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7	1	定期的におこなっている。 勤務の都合上、全職員が参加できるわけではないが、後日共有している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7		見学時・契約時に書類に記載していただき、日頃においても状況変化等があればすぐに確認できる連絡体制を取っている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7		今のところ該当者はいない。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		定期的に訓練を実施している。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7			
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		事例がある都度、職員間で共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		毎年虐待防止研修に参加し、職員間での周知をおこなっている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7			現在対象児童の利用はないが、契約時に事前説明を徹底しておこなう